

# 半 期 報 告 書

(第52期中)

自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月 30 日

**株式会社オーハシテクニカ**

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	11,963,901	12,003,342	13,664,105	23,185,575	25,051,785
経常利益 (千円)	696,547	943,346	1,220,170	1,170,759	2,011,484
中間(当期)純利益 (千円)	304,007	441,691	673,252	488,045	997,870
純資産額 (千円)	9,187,644	9,620,598	10,683,388	9,579,076	10,173,407
総資産額 (千円)	16,103,513	16,980,499	19,185,691	15,856,059	19,105,751
1株当たり純資産額 (円)	1,042.44	1,088.47	1,207.62	1,083.77	1,143.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.56	49.97	76.16	55.42	105.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.46	49.95	75.13	55.39	105.16
自己資本比率 (%)	57.1	56.6	55.7	60.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,010	1,647,879	71,606	911,309	3,224,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△334,127	△572,667	△321,188	△705,144	△987,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△292,404	△88,386	△173,592	△283,319	△88,386
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,650,467	5,048,085	5,750,122	4,176,308	6,175,587
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	388(48)	430(45)	465(76)	382(51)	449(56)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第51期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	10,096,859	9,851,890	10,977,070	19,860,155	21,077,264
経常利益 (千円)	657,053	766,166	965,540	968,539	1,590,029
中間(当期)純利益 (千円)	380,792	438,417	580,222	516,693	892,238
資本金 (千円)	1,267,528	1,277,778	1,281,058	1,277,778	1,277,778
発行済株式総数 (株)	8,813,720	8,838,720	8,846,720	8,838,720	8,838,720
純資産額 (千円)	7,952,115	8,416,720	9,268,949	8,103,196	8,880,411
総資産額 (千円)	14,461,356	15,323,711	17,189,417	13,893,567	17,150,628
1株当たり純資産額 (円)	902.25	952.27	1,047.74	916.79	997.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.28	49.60	65.64	58.68	93.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.16	49.58	64.75	58.64	93.21
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.0	54.9	53.9	58.3	51.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	264(38)	248(34)	173	251(44)	176

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期は平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した㈱オーティシーロジスティクスへ72名が転籍しております。

3. 第51期、第52期中間会計期間については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第51期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
大橋精密件（上海） 有限公司	中国上海市	1,000	自動車関連部品事業	100	当社より部品を購入し販売している。 役員の兼任3名あり。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	310（66）
情報・通信関連部品事業	83（7）
その他関連部品事業	10（2）
全社（共通）	62（1）
合計	465（76）

（注）1. 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	173
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であります。平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済がイラク情勢などに対する懸念から個人消費を中心に減速を示しましたが、イラク戦争の早期終結や米国連邦準備理事会（FRB）のデフレ対策等によりITを中心とする企業業績に顕著な改善がみられ、米国の実質成長率が7－9月期には前期比年率で7.2%の高成長を遂げるなど、景気の回復傾向が明らかになっております。

一方、日本経済は、今年度の実質成長率は0.6%増（名目成長率は0.2%減）の政府見通しに対し、4－6月期には設備投資の増加により年率3.9%増と予想を上回る高成長となり、7－9月期は輸出増による年率1.4%増と予想され、政府見通しを上回る成長が期待されています。しかし、年後半は根強い円先高感による輸出企業の業績落ち込み等の影響により、景気の先行きに懸念が強まっております。

当社の主要顧客であります自動車業界にありましては、国内市場では2003年度上半期（4－9月）四輪車生産実績は前年同期比0.4%減（日本自動車工業会）とほぼ横ばいでありましたが、排ガス規制の強化を受けて、トラックの生産台数が前年同期比10.5%増（日本自動車工業会）と大きく増加いたしました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が今年1－6月に前年同期比約10%増の2億台に達するとともに、国内の携帯電話出荷台数は2,569万台と前年同期比27.5%増加いたしました。出荷全体の88.2%がカメラ付携帯電話への買い替え需要とみられ、上半期では過去最高の出荷台数となっております。ただし9月末で買い替え需要は一段落したと指摘され、今年度末に5千万台の大作達成は難しいとみられております（マルチメディア総合研究所）。

このような状況下にあります、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、136億6千4百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は12億2千万円（前年同期比29.3%増）、中間純利益は6億7千3百万円（前年同期比52.4%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は76円16銭、株主資本中間純利益率は6.5%であります。

##### b. セグメント別の動向

###### ①事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内トラック生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は116億2千1百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は12億7千3百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、国内のカメラ付携帯電話機の買い替え需要などにより、売上高で13億7千万円（前年同期比67.1%増）、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比185.4%増）となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億7千1百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益1億1千5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

###### ②所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### (a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品ではトラック生産台数の増加と、情報・通信関連部品ではカメラ付携帯電話機の買い替え需要増加により、売上高では109億7千7百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益11億6千2百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

###### (b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、円高の進行による為替の影響などから、売上高は31億5千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は6億7千5百万円（前年同期比120.5%増）となり、営業利益は4千4百万円と上半期黒字を初めて達成いたしました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は4億6千5百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益4千5百万円と上半期黒字化を実現いたしました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、平成14年6月に設立し、当中間連結会計期間が実質的な初年度であり、売上高は1億6千6百万円、営業利益は1千7百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより7千1百万円の資金増加（前中間連結会計期間比15億7千6百万円減）があったものの、有形固定資産の取得3億6百万円（同2億6千2百万円減）、配当金の支払1億7千6百万円（同8千8百万円増）等の要因により4億2千5百万円の減少（前中間連結会計期間は8億7千1百万円の増加）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は57億5千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が11億8千3百万円となりましたが、仕入債務が2億9千6百万円減少、売上債権が1億8千6百万円増加、たな卸資産が1億2千万円増加したこと及び法人税等の支払6億4千2百万円があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億5千1百万円減少し、3億2千1百万円となりました。

これは主に、情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資し、加えて連結子会社の設備投資が増加したことにより、有形固定資産の取得による支出が3億6百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比8千5百万円増加し、1億7千3百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度における配当金が支払われたことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

#### a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	569,735	112.3
情報・通信関連部品事業	143,427	—
合計	713,163	140.5

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	8,337,162	116.2
情報・通信関連部品事業	807,155	138.0
その他関連部品事業	476,693	86.8
合計	9,621,010	115.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	11,621,610	111.1
情報・通信関連部品事業	1,370,605	167.1
その他関連部品事業	671,888	92.4
合計	13,664,105	113.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化・グローバル化社会に対応していくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、卓越した商品・技術を生み出しております。

自動車関連部品Assy、及び情報・通信関連部品Assyの先端技術分野で今後の事業の中心となる商品、技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部を中心にスタッフ16名を主体として、設計開発から商品化まで一貫開発体制にて推進しておりますが、一方産学協同開発やアウトソーシング等も含め、種々の方法により推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億8百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

#### (1) 自動車関連部品

HV・EV車用関連部品の開発、異種金属接合技術の開発、ソレノイド部品のDLC開発、高効率ヒートシンクの開発、車載用カメラモジュールの開発

#### (2) 情報・通信関連部品

携帯電話用各種ヒンジの開発、新マグネ工法管体の開発、光通信用フェルール類の開発

なお、研究開発費は主に開発本部の人件費であります。その活動は工法別を実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンブリ	自動車関連部品	本社、物流倉庫移転	400,000	0	自己資金	平成15年12月	平成16年12月
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区	自動車関連部品 情報・通信関連部品	機械設備購入(トライボロジー技術)	200,000	0	自己資金	平成16年4月	平成17年12月
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区	自動車関連部品 情報・通信関連部品	機械設備購入(圧入プロジェクション技術)	200,000	0	自己資金	平成16年4月	平成19年12月

(注) 1. 上記の所要資金は、主として自己資金により賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,846,720	8,846,720	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,846,720	8,846,720	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,940	2,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,000	294,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する</li> <li>・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。  
平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,000	173,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	2,351
新株予約権の行使期間	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	発行価格 2,351 資本組入額 1,176
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</li> <li>・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約の定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	8,000	8,846,720	3,280	1,281,058	—	1,066,842

(注) 新株引受権(ストックオプション制度)の権利行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル  (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	85 Broad Street New York, New York 10004  (東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル)	532,400	6.01
株式会社みずほ銀行  (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	440,500	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	391,000	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	378,700	4.28
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16番12号	356,300	4.02
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	346,860	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	284,400	3.21
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.88
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.88
計		3,619,940	40.87

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,845,200	88,452	—
単元未満株式	普通株式 1,520	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 8,846,720	—	—
総株主の議決権	—	88,448	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,430	1,510	1,550	1,859	2,270	2,480
最低 (円)	940	1,340	1,321	1,550	1,720	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		5,048,085		5,750,122		6,175,587	
2. 受取手形及び売掛 金		6,116,231		6,921,627		6,724,781	
3. たな卸資産		1,930,981		2,355,946		2,225,220	
4. 繰延税金資産		152,399		193,934		192,858	
5. その他		120,885		194,012		165,189	
6. 貸倒引当金		△34,845		△42,148		△39,954	
流動資産合計		13,333,737	78.5	15,373,494	80.1	15,443,681	80.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		901,980		1,008,514		1,009,262	
(2) 機械装置及び運 搬具		650,510		696,924		662,744	
(3) 工具器具備品		499,153		469,331		445,508	
(4) 土地		168,627		168,002		165,893	
(5) 建設仮勘定		198,600	14.2	74,446	12.6	56,373	12.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,280		3,812		4,546	
(2) その他		195,860	1.2	179,797	1.0	187,566	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		186,338		361,015		274,536	
(2) 繰延税金資産		191,467		203,289		214,567	
(3) その他		655,293		658,952		652,969	
(4) 貸倒引当金		△6,350	6.1	△11,890	6.3	△11,900	5.9
固定資産合計		3,646,761	21.5	3,812,197	19.9	3,662,069	19.2
資産合計		16,980,499	100.0	19,185,691	100.0	19,105,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,028,752		6,856,093		7,135,729	
2. 未払法人税等		281,089		402,290		512,781	
3. 賞与引当金		128,000		172,000		134,000	
4. その他		284,156		364,478		477,652	
流動負債合計		6,721,998	39.6	7,794,861	40.6	8,260,163	43.2
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		370,535		409,433		395,423	
2. 役員退職慰労引当金		152,970		178,069		158,243	
3. その他		19,320		24,389		24,389	
固定負債合計		542,826	3.2	611,891	3.2	578,056	3.1
負債合計		7,264,825	42.8	8,406,753	43.8	8,838,219	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,075	0.6	95,548	0.5	94,124	0.5
(資本の部)							
I. 資本金		1,277,778	7.5	1,281,058	6.7	1,277,778	6.7
II. 資本剰余金		1,066,842	6.3	1,066,842	5.6	1,066,842	5.5
III. 利益剰余金		7,097,133	41.8	8,081,792	42.1	7,653,312	40.0
IV. その他有価証券評価差額金		19,763	0.1	79,441	0.4	29,632	0.2
V. 為替換算調整勘定		159,173	0.9	174,347	0.9	145,934	0.8
VI. 自己株式		△92	△0.0	△92	△0.0	△92	△0.0
資本合計		9,620,598	56.6	10,683,388	55.7	10,173,407	53.2
負債、少数株主持分及び資本合計		16,980,499	100.0	19,185,691	100.0	19,105,751	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		12,003,342	100.0		13,664,105	100.0		25,051,785	100.0	
II. 売上原価			9,120,872	76.0		10,247,174	75.0		19,081,397	76.2	
売上総利益			2,882,469	24.0		3,416,931	25.0		5,970,388	23.8	
III. 販売費及び一般管理 費			2,003,705	16.7		2,198,375	16.1		4,086,649	16.3	
営業利益			878,763	7.3		1,218,555	8.9		1,883,738	7.5	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			6,274			2,578			11,824		
2. 受取配当金			1,379			1,228			2,146		
3. 為替差益			37,200			—			78,570		
4. 賃貸収益			11,952			18,704			30,188		
5. その他		17,288	74,093	0.6	21,609	44,121	0.3	49,981	172,711	0.7	
V. 営業外費用											
1. 為替差損		—			34,605			—			
2. 賃貸費用		6,532			7,089			11,624			
3. その他		2,978	9,510	0.1	811	42,506	0.3	33,341	44,965	0.2	
経常利益			943,346	7.8		1,220,170	8.9		2,011,484	8.0	
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却益		26			—			—			
2. 貸倒引当金戻入益		3,002	3,029	0.0	—	—	—	—	—	—	
VII. 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	13,685			740			16,147			
2. 固定資産売却損	※3	33,760			342			34,009			
3. 投資有価証券評価 損		7,551			—			37,654			
4. ゴルフ会員権評価 損		—			9,500			8,404			
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		25,362			25,362			50,725			
6. その他		108	80,468	0.6	844	36,790	0.3	—	146,941	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			865,908	7.2		1,183,380	8.6		1,864,542	7.4	
法人税、住民税及 び事業税		482,386			531,989			994,547			
法人税等調整額		△59,851	422,535	3.5	△23,875	508,114	3.7	△129,648	864,899	3.4	
少数株主利益			1,680	0.0		2,013	0.0		1,773	0.0	
中間(当期) 純利 益			441,691	3.7		673,252	4.9		997,870	4.0	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		1,066,842	1,066,842	1,066,842	1,066,842	1,066,842	1,066,842
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,066,842	1,066,842			1,066,842
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		6,775,328	6,775,328	7,653,312	6,775,328	6,775,328	6,775,328
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		441,691	441,691	673,252	997,870	997,870	997,870
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		88,386		176,772	88,386		
2. 役員賞与		31,500	119,886	68,000	31,500	119,886	119,886
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,097,133		8,081,792		7,653,312

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		865,908	1,183,380	1,864,542
減価償却費		291,832	272,132	636,395
固定資産除却損		13,685	740	16,147
投資有価証券評価損		7,551	—	37,654
固定資産売却損		33,760	342	34,009
貸倒引当金の増減額		△13,389	2,212	△2,240
賞与引当金の増減額		△5,000	38,000	1,000
退職給付引当金の増 減額		△1,507	14,009	23,380
役員退職慰労引当金 の増加額		5,270	19,826	10,543
受取利息及び受取配 当金		△7,653	△3,807	△13,971
売上債権の増減額		645	△186,012	△593,764
たな卸資産の増加額		△381,084	△120,393	△692,845
その他投資の増加額		△36,710	△4,942	△34,311
仕入債務の増減額		1,177,909	△296,508	2,360,015
役員賞与の支払額		△31,500	△68,000	△31,500
その他		△39,541	△139,749	113,284
小計		1,880,175	711,231	3,728,341
利息及び配当金の受 取額		7,658	2,854	13,975
法人税等の支払額		△239,954	△642,480	△517,736
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,647,879	71,606	3,224,579
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△568,650	△306,170	△868,934
有形固定資産の売却 による収入		8,215	—	10,206
無形固定資産の取得 による支出		△9,545	△12,236	△23,536
無形固定資産の売却 による収入		—	—	155

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資有価証券の取得 による支出		△2,752	△2,780	△105,363
投資有価証券の売却 による収入		65	—	66
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△572,667	△321,188	△987,406
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式発行による収入		—	3,280	—
少数株主からの株式 取得による支出		—	△100	—
配当金の支払額		△88,386	△176,772	△88,386
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△88,386	△173,592	△88,386
Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△115,048	△2,289	△149,508
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増減額		871,776	△425,464	1,999,278
Ⅵ. 現金及び現金同等物の 期首残高		4,176,308	6,175,587	4,176,308
Ⅶ. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		5,048,085	5,750,122	6,175,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社                      主要な連結子会社名                      OHASHI TECHNICA U. S. A. ,                      INC.                      OHASHI TECHNICA U. S. A.                      MANUFACTURING INC.                      OHASHI TECHNICA (THAILAND)                      CO. , LTD.                      OHASHI TECHNICA UK, LTD.                      大橋精密電子 (上海) 有限公                      司                      なお、大橋精密電子 (上海)                      有限公司は、平成14年6月に                      設立したことに伴い、当中間                      連結会計期間から連結の範囲                      に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      連結子会社名                      OHASHI TECHNICA U. S. A. ,                      INC.                      OHASHI TECHNICA U. S. A.                      MANUFACTURING INC.                      OHASHI TECHNICA (THAILAND)                      CO. , LTD.                      OHASHI SATO (THAILAND)                      CO. , LTD.                      OHASHI TECHNICA UK, LTD.                      (株)オーティーシートライボロ                      ジー研究所                      大橋精密電子 (上海) 有限公                      司                      (株)オーティーシーロジスティ                      クス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      大橋精密件 (上海) 有限公                      司は、当中間連結会計期間に設                      立はいたしました。が、営業を                      開始しておらず、総資産、売                      上高、中間純損益及び利益剰                      余金等は、いずれも中間連結                      財務諸表に影響を及ぼしてい                      ないため、連結の範囲からは                      除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      主要な連結子会社名                      OHASHI TECHNICA U. S. A. ,                      INC.                      OHASHI TECHNICA U. S. A.                      MANUFACTURING INC.                      OHASHI TECHNICA (THAILAND)                      CO. , LTD.                      OHASHI TECHNICA UK, LTD.                      なお、大橋精密電子 (上海)                      有限公司は平成14年6月に設                      立し、また、(株)オーティーシ                      ーロジスティクスは平成14年                      10月当社物流部門を分社化し                      設立したことに伴い当連結会                      計年度から連結の範囲に含め                      ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結                      子会社 (大橋精密件 (上海) 有                      限公司) は、当中間連結会計期間に                      設立はいたしました。が、営業を開                      始しておらず、中間純損益 (持分                      に見合う額) 及び利益剰余金 (持                      分に見合う額) 等からみて、い                      ずれも中間連結財務諸表に影                      響を及ぼしていないため、持                      分法を適用していません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>国内連結子会社1社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社6社の中間決算日は平成14年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日である平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社6社の決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日である平成15年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社6社の決算日は平成14年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日である平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    a. 商品</p> <p>        当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>    b. 製品</p> <p>        先入先出法による低価法</p> <p>    c. 仕掛品</p> <p>        先入先出法による低価法</p> <p>    d. 原材料</p> <p>        先入先出法による低価法</p> <p>    e. 貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同        左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同        左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    同        左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    a. 商品</p> <p>        当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>    b. 製品</p> <p>        同        左</p> <p>    c. 仕掛品</p> <p>        同        左</p> <p>    d. 原材料</p> <p>        同        左</p> <p>    e. 貯蔵品</p> <p>        同        左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同        左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    同        左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    a. 商品</p> <p>        同        左</p> <p>    b. 製品</p> <p>        同        左</p> <p>    c. 仕掛品</p> <p>        同        左</p> <p>    d. 原材料</p> <p>        同        左</p> <p>    e. 貯蔵品</p> <p>        同        左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>同 左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,038,179	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,448,898	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,207,021

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 284,456	荷造運賃 347,056	荷造運賃 631,614
給与手当 697,216	給与手当 718,450	給与手当 1,381,813
賞与引当金繰入額 87,896	賞与引当金繰入額 123,907	賞与引当金繰入額 131,217
退職給付引当金繰入額 29,243	退職給付引当金繰入額 28,048	退職給付引当金繰入額 58,934
役員退職慰労引当金繰入額 5,270	役員退職慰労引当金繰入額 19,826	役員退職慰労引当金繰入額 10,543
賃借料 191,846	賃借料 192,681	賃借料 378,954
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 6,884	建物及び構築物 244	建物及び構築物 6,897
機械装置及び運搬具 5,658	工具器具備品 496	機械装置及び運搬具 5,266
工具器具備品 1,142	合計 740	工具器具備品 3,874
合計 13,685		その他 110
		合計 16,147
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具に係るものであります。	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)		(千円)
建物及び構築物 153		建物及び構築物 153
機械装置及び運搬具 33,606		機械装置及び運搬具 33,856
合計 33,760		合計 34,009

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,048,085	現金及び預金勘定 5,750,122	現金及び預金勘定 6,175,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,048,085	現金及び現金同等物 5,750,122	現金及び現金同等物 6,175,587

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>62,375</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>73,004</td> <td>59,806</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,882</td> <td>122,181</td> <td>44,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	無形固定資産 (その他)	73,004	59,806	13,198	合計	166,882	122,181	44,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,064</td> <td>78,459</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>13,985</td> <td>5,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,043</td> <td>92,444</td> <td>20,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993	合計	113,043	92,444	20,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>71,384</td> <td>22,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>54,197</td> <td>46,206</td> <td>7,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,076</td> <td>117,591</td> <td>30,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	71,384	22,493	無形固定資産 (その他)	54,197	46,206	7,991	合計	148,076	117,591	30,484
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,878	62,375	31,502																																															
無形固定資産 (その他)	73,004	59,806	13,198																																															
合計	166,882	122,181	44,701																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,064	78,459	14,605																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993																																															
合計	113,043	92,444	20,599																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,878	71,384	22,493																																															
無形固定資産 (その他)	54,197	46,206	7,991																																															
合計	148,076	117,591	30,484																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,107千円 1年超 21,031千円 合計 46,139千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,435千円 1年超 5,910千円 合計 21,346千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,664千円 1年超 11,831千円 合計 31,496千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,293千円 減価償却費相当額 16,316千円 支払利息相当額 582千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,037千円 減価償却費相当額 10,479千円 支払利息相当額 261千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,992千円 減価償却費相当額 31,043千円 支払利息相当額 983千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11,143千円 1年超 22,603千円 合計 33,746千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,403千円 1年超 31,519千円 合計 51,922千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,788千円 1年超 23,830千円 合計 36,619千円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,234	184,338	34,104
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,234	184,338	34,104

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,551千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象といたします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,523	259,015	133,492
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125,523	259,015	133,492

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象といたします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	102,000

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	122,742	172,536	49,794
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	122,742	172,536	49,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,654千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	102,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	597,089	563,182	33,906

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,037,992	1,057,090	△19,097

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,110,552	1,087,345	23,206



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	—	12,003,342
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	—	12,003,342
営業費用	9,300,501	741,927	619,721	10,662,151	462,427	11,124,578
営業利益	1,155,297	78,451	107,441	1,341,190	(462,427)	878,763

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	—	13,664,105
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	—	13,664,105
営業費用	10,347,895	1,146,719	556,692	12,051,307	394,242	12,445,549
営業利益	1,273,715	223,885	115,195	1,612,797	(394,242)	1,218,555

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	—	25,051,785
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	—	25,051,785
営業費用	19,324,393	1,765,071	1,214,815	22,304,280	863,765	23,168,046
営業利益	2,424,706	106,206	216,591	2,747,504	(863,765)	1,883,738

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

## 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	462,427	394,242	863,765	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	英国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,397,469	3,045,421	288,949	271,501	12,003,342	—	12,003,342
(2) セグメント間の内部売上高	1,455,045	14,520	17,184	—	1,486,750	(1,486,750)	—
計	9,852,514	3,059,942	306,134	271,501	13,490,092	(1,486,750)	12,003,342
営業費用	8,848,385	2,650,576	320,832	288,490	12,108,285	(983,707)	11,124,578
営業損益	1,004,128	409,366	△14,698	△16,989	1,381,807	(503,043)	878,763

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,263,250	3,151,603	617,556	465,859	165,835	13,664,105	—	13,664,105
(2) セグメント間の内部売上高	1,713,819	4,487	57,502	—	675	1,776,485	(1,776,485)	—
計	10,977,070	3,156,090	675,059	465,859	166,511	15,440,590	(1,776,485)	13,664,105
営業費用	9,814,501	2,809,743	630,962	420,265	148,711	13,824,184	(1,378,634)	12,445,549
営業利益	1,162,568	346,347	44,096	45,593	17,799	1,616,406	(397,850)	1,218,555

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,657,534	5,972,601	775,136	620,540	25,972	25,051,785	—	25,051,785
(2) セグメン ト間の内 部売上高	3,420,353	31,314	56,524	—	—	3,508,193	(3,508,193)	—
計	21,077,888	6,003,915	831,661	620,540	25,972	28,559,978	(3,508,193)	25,051,785
営業費用	19,013,809	5,290,749	812,896	609,893	42,347	25,769,696	(2,601,650)	23,168,046
営業損益	2,064,078	713,166	18,764	10,646	△16,374	2,790,281	(906,543)	1,883,738

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	462,427	394,242	863,765	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 前中間連結会計期間の「アジア」に属する地域はタイのみであります。なお、大橋精密電子（上海）有限公司を平成14年6月に設立し、前連結会計年度（下期）より新たに中国での事業を開始したことに伴い、前連結会計年度より「中国」の区分を設けるとともに、従来の「アジア」を「タイ」に変更しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	3,045,421	326,645	271,501	3,643,568
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	12,003,342
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.4	2.7	2.3	30.4

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	3,151,603	794,375	465,859	4,411,837
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	13,664,105
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.1	5.8	3.4	32.3

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	5,972,601	852,130	620,540	7,445,272
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	25,051,785
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	3.4	2.5	29.7

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、ポーランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円47銭	1,207円62銭	1,143円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円97銭	76円16銭	105円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	49円95銭	75円13銭	105円16銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前中間連結会計期間については本会計基準を適用して算定した結果と同額であり、前連結会計年度については以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,080円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 51円85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円81銭</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり純資産は1,080円21銭、1株当たり当期純利益は51円85銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は51円81銭となります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	441,691	673,252	997,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	68,000
(うち利益処分による役員賞 与)	—	—	(68,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	441,691	673,252	929,870
期中平均株式数(株)	8,838,630	8,839,941	8,838,630
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,215	120,993	4,173
(うち新株予約権(株))	(4,215)	(120,993)	(4,173)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権及び平成14年6 月27日定時株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予約権の数3,000 個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権(目的となる株 式の数173千株)。詳細 は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権及び平成14年6 月27日定時株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予約権の数3,000 個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		4,239,541		4,656,543		4,853,184	
2. 受取手形		850,143		814,027		894,589	
3. 売掛金		5,262,184		5,977,640		6,009,243	
4. たな卸資産		803,438		964,421		906,641	
5. 繰延税金資産		83,781		119,323		96,166	
6. その他		104,669		138,763		192,733	
7. 貸倒引当金		△33,920		△42,964		△37,350	
流動資産合計		11,309,838	73.8	12,627,756	73.5	12,915,208	75.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		198,945		162,442		161,490	
(2) 工具器具備品		463,733		327,722		317,952	
(3) 土地		20,004		20,154		20,154	
(4) その他		224,136		205,950		205,974	
有形固定資産合計		906,820	5.9	716,270	4.2	705,572	4.1
2. 無形固定資産		173,072	1.1	157,757	0.9	167,134	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,097,670		2,423,830		2,337,251	
(2) 長期貸付金		3,873		248,076		1,726	
(3) 繰延税金資産		199,763		191,053		200,436	
(4) 敷金保証金		311,518		276,335		282,612	
(5) その他		327,503		561,693		552,587	
(6) 貸倒引当金		△6,350		△13,356		△11,900	
投資その他の資産合計		2,933,979	19.2	3,687,633	21.4	3,362,712	19.6
固定資産合計		4,013,872	26.2	4,561,661	26.5	4,235,420	24.7
資産合計		15,323,711	100.0	17,189,417	100.0	17,150,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		187,160		212,474		348,606	
2. 買掛金		5,607,689		6,362,234		6,607,245	
3. 未払法人税等		277,923		394,238		464,971	
4. 賞与引当金		128,000		136,000		101,000	
5. その他		163,391		295,808		266,055	
流動負債合計		6,364,164	41.5	7,400,754	43.1	7,787,877	45.4
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		370,535		317,254		299,707	
2. 役員退職慰労引当金		152,970		178,069		158,243	
3. 預り保証金		19,320		24,389		24,389	
固定負債合計		542,826	3.6	519,712	3.0	482,339	2.8
負債合計		6,906,991	45.1	7,920,467	46.1	8,270,217	48.2
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		1,277,778	8.3	1,281,058	7.5	1,277,778	7.5
1. 資本準備金		1,066,842		1,066,842		1,066,842	
資本剰余金合計		1,066,842	7.0	1,066,842	6.2	1,066,842	6.2
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,356		147,356		147,356	
2. 任意積立金		5,370,000		5,920,000		5,370,000	
3. 中間(当期)未処分利益		535,072		774,343		988,894	
利益剰余金合計		6,052,429	39.5	6,841,700	39.8	6,506,250	37.9
IV. その他有価証券評価差額金							
V. 自己株式		△92	△0.0	△92	△0.0	△92	△0.0
資本合計		8,416,720	54.9	9,268,949	53.9	8,880,411	51.8
負債・資本合計		15,323,711	100.0	17,189,417	100.0	17,150,628	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			9,851,890	100.0		10,977,070	100.0		21,077,264	100.0
II. 売上原価			7,789,851	79.1		8,585,338	78.2		16,768,142	79.6
売上総利益			2,062,038	20.9		2,391,731	21.8		4,309,121	20.4
III. 販売費及び一般管理 費			1,519,886	15.4		1,657,146	15.1		3,090,276	14.6
営業利益			542,152	5.5		734,584	6.7		1,218,845	5.8
IV. 営業外収益	※1		231,490	2.4		238,293	2.2		410,714	1.9
V. 営業外費用			7,476	0.1		7,337	0.1		39,530	0.2
経常利益			766,166	7.8		965,540	8.8		1,590,029	7.5
VI. 特別利益			2,206	0.0		—	—		—	—
VII. 特別損失	※2		91,501	0.9		31,090	0.3		150,199	0.7
税引前中間(当 期)純利益			676,872	6.9		934,450	8.5		1,439,829	6.8
法人税、住民税及 び事業税		296,062			401,892			655,688		
法人税等調整額		△57,607	238,454	2.4	△47,664	354,228	3.2	△108,097	547,590	2.6
中間(当期)純利 益			438,417	4.5		580,222	5.3		892,238	4.2
前期繰越利益			96,655			194,121			96,655	
中間(当期)未処 分利益			535,072			774,343			988,894	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、この変更による影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期における資本の部の表示については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	1,815,266千円	1,756,076千円	1,635,923千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 494千円 受取配当金 213,487千円	受取利息 1,490千円 受取配当金 199,723千円	受取利息 1,303千円 受取配当金 349,113千円
※2.特別損失のうち重要なもの	機械及び装置売却損 29,743千円 投資有価証券評価損 7,551千円 子会社株式評価損 17,814千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 25,362千円	固定資産売却損 286千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 19,876千円	固定資産売却損 29,766千円 投資有価証券評価損 37,654千円 関係会社株式評価損 18,087千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 42,694千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	146,798千円	133,390千円	317,187千円
無形固定資産	15,392千円	15,322千円	30,787千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	工具器具備品	93,878	71,384	22,493
	無形固定資産	73,004	59,806	13,198	無形固定資産	19,978	13,985	5,993	無形固定資産	54,197	46,206	7,991
	合計	166,882	122,181	44,701	合計	113,043	92,444	20,599	合計	148,076	117,591	30,484
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	25,107千円			1年内	15,435千円			1年内	19,664千円	
		1年超	21,031千円			1年超	5,910千円			1年超	11,831千円	
		合計	46,139千円			合計	21,346千円			合計	31,496千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	17,293千円			支払リース料	11,037千円			支払リース料	32,992千円		
	減価償却費相当額	16,316千円			減価償却費相当額	10,479千円			減価償却費相当額	31,043千円		
	支払利息相当額	582千円			支払利息相当額	261千円			支払利息相当額	983千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
		1年内	3,906千円			1年内	973千円			1年内	1,298千円	
		1年超	6,893千円			1年超	一千円			1年超	324千円	
		合計	10,800千円			合計	973千円			合計	1,623千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	952円27銭	1,047円74銭	997円03銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円60銭	65円64銭	93円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	49円58銭	64円75銭	93円21銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前中間会計期間については本会計基準を適用して算定した結果と同額であり、前事業年度については以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 913円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 55円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55円07銭</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 913円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 55円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55円07銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	438,417	580,222	892,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	68,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(68,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	438,417	580,222	824,238
期中平均株式数(株)	8,838,630	8,839,941	8,838,630
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,215	120,993	4,173
(うち新株予約権(株))	(4,215)	(120,993)	(4,173)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権及び平成14年6 月27日定時株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予約権の数3,000 個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権(目的となる株 式の数173千株)。詳細 は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	平成12年6月29日定時株 主総会特別決議による新 株予約権及び平成14年6 月27日定時株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予約権の数3,000 個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、平成14年7月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成14年10月1日付けで、当社の物流事業部門を会社分割し、新設した株式会社オーティーシーロジスティクスに承継させました。</p> <p>なお、会社分割の目的は以下のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社の物流事業において、今後事業をさらに発展させ、経営の効率化、顧客サービスの向上、意思決定の迅速化、人材の有効活用などを進めるために、分社独立を決定致しました。</p> <p>これにより、物流事業にふさわしい経営組織体制へと移行し、事業の拡大と新規事業の開拓を通じて、より一層競争力を高めるとともに、オーハシテクニカグループ全体の総合力強化に努めていくこととします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社オーティーシーロジスティクスの概要</p> <p>代 表 者：網嶋 良 住 所：東京都国立市 資 本 金：100,000千円 事業の内容：倉庫業</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当普通株式2,000株（全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 分割した資産、負債の項目及び金額</p> <table data-bbox="228 1452 558 1736"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">197,588</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196,002</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,591</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,843</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,747</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,591</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	197,588	固定資産	196,002	資産計	393,591	流動負債	85,843	固定負債	87,747	負債計	173,591		
	(千円)															
流動資産	197,588															
固定資産	196,002															
資産計	393,591															
流動負債	85,843															
固定負債	87,747															
負債計	173,591															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月19日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。